

# 四半期報告書

(第155期第3四半期)

自 平成24年10月 1日

至 平成24年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

# 目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 5299-8000
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富山 裕光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富山 裕光
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第154期 第3四半期連結 累計期間	第155期 第3四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	25,529	25,377	35,188
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	625	△71	1,228
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,023	△827	1,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	237	1,277
純資産額 (百万円)	27,326	27,873	28,184
総資産額 (百万円)	51,744	50,993	52,116
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	12.94	△10.47	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.94	—	20.47
自己資本比率 (%)	51.0	51.4	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,547	2,383	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,519	△2,788	△3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,330	127	507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,660	6,538	6,557

回次	第154期 第3四半期連結 会計期間	第155期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.72	3.99

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の事業の概要は次のとおりです。

##### 〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、長期化する景気低迷を背景に、需要が回復せず、大幅な減収となりました。  
色素材料事業は、文具用染料では、景気低迷により需要が鈍化したことで、販売が減少したものの、アルミ着色用染料が、国外の需要の伸張により、増収となりました。  
有機EL材料事業は、SFC Co., Ltd. を、前期第2四半期から連結子会社化したことに加え、同社の会計期間の変更もあり、大幅な増収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、74億95百万円となり、前年同期比6億54百万円（9.6%）の増収、となりました。

##### 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、景気低迷による国内需要の減少、ならびに一部顧客での開発の遅れにより、減収となりました。  
タイヤ用途向け接着剤は、国内では、エコカー減税の終了に伴い、また、中国向けでは、日本メーカーの、自動車販売の減少により、減収となりました。  
特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が、国外の顧客での生産調整により減少したものの、医薬品分野は、顧客での新規拡販により、前年同期並みの売上となりました。  
建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野での改修物件の継続的な獲得により、増収となりましたが、防水・止水工事では、大型物件が、昨年比で大幅に減少したことに伴い、中・小型物件を中心とした受注獲得となったことから、減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、87億93百万円となり、前年同期比31百万円（0.4%）の減収、となりました。

##### 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野での競争激化により、減収となりました。  
過炭酸ナトリウムは、家庭洗剤向けで、新規の用途展開が進んだことと、顧客のシェアが増えたことにより、増収となりました。  
工業薬品関連は、競争激化に伴う受注獲得の減少により、減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、53億30百万円となり、前年同期比5億54百万円（9.4%）の減収、となりました。

##### 〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、ゴルフ場向け新規除草剤の上市に伴い、販売が増加したものの、一部の殺虫剤製品の販売終了と、家庭園芸用除草剤で、顧客での生産調整の影響を受け、減収となりました。  
以上の結果、当セグメントの売上高は、26億9百万円となり、前年同期比2億27百万円（8.0%）の減収、となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、253億77百万円となりました。  
また、損益面では、営業利益1億81百万円を確保いたしましたが、  
経常損失は71百万円、四半期純損失は8億27百万円、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（12月末）における資産合計は、509億93百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比11億22百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、たな卸資産が9億17百万円、有形固定資産が8億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億9百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末比8億11百万円の減少となりました。

その主な要因は、長期・短期借入金が6億27百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億90百万円、未払金が9億40百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比3億11百万円の減少となりました。

その主な要因は、少数株主持分が4億53百万円増加した一方、利益剰余金が13億2百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は65億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19百万円減少いたしました。（前年同期比11億22百万円減）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等による支出を売上債権の減少等による収入が上回り、23億83百万円の収入となりました。（前年同期は25億47百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、27億88百万円の支出となりました。（前年同期は25億19百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、1億27百万円の収入となりました。（前年同期は13億30百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16億82百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	84,137	—	11,196	—	7,093

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であることから、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としての実質所有株式数が確認できません。

なお、当社の主要株主である東ソー株式会社から、

平成24年8月1日付「変更報告書No.6(大量保有)」の写しの送付があり、

東ソー株式会社が、『契約日を平成24年8月1日とする、

信託銀行との間で保有株式の一部を売却するために、自らを委託者兼受益者とする有価証券処分信託契約

(当初信託設定株式数：11,221,000株、信託期間：平成24年8月1日から平成25年2月28日)を結んだ』

旨の報告を受けております。

しかし、四半期報告書提出日現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、

当社としての実質所有株式数が確認できません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,033,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,291,000	78,291	—
単元未満株式	普通株式 813,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,291	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,033,000	—	5,033,000	5.98
計	—	5,033,000	—	5,033,000	5.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」  
(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、  
第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び  
第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、  
太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,398	6,607
受取手形及び売掛金	※1, ※3 11,572	※1, ※3 9,862
有価証券	300	—
商品及び製品	3,603	4,614
仕掛品	573	155
原材料及び貯蔵品	1,369	1,693
繰延税金資産	368	131
その他	716	502
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	24,878	23,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,663	6,581
土地	11,223	11,242
その他（純額）	4,538	4,406
有形固定資産合計	21,425	22,230
無形固定資産		
のれん	1,772	1,502
その他	445	468
無形固定資産合計	2,218	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,614	2,615
長期貸付金	32	46
繰延税金資産	28	20
その他	1,104	733
貸倒引当金	△185	△174
投資その他の資産合計	3,594	3,240
固定資産合計	27,237	27,442
資産合計	52,116	50,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,344	※3 5,054
短期借入金	6,392	6,780
未払法人税等	240	281
引当金	614	302
資産除去債務	39	—
その他	2,748	1,896
流動負債合計	15,380	14,315
固定負債		
社債	66	—
長期借入金	5,136	5,376
繰延税金負債	1,218	1,243
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	244	213
その他	457	543
固定負債合計	8,551	8,804
負債合計	23,931	23,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	4,621
自己株式	△1,690	△1,692
株主資本合計	25,020	23,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	△241
繰延ヘッジ損益	△10	△7
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	△365	173
その他の包括利益累計額合計	1,983	2,507
新株予約権	52	67
少数株主持分	1,128	1,581
純資産合計	28,184	27,873
負債純資産合計	52,116	50,993

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,529	25,377
売上原価	17,611	17,642
売上総利益	7,917	7,735
販売費及び一般管理費	6,919	7,553
営業利益	998	181
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	63	64
固定資産賃貸料	49	61
持分法による投資利益	11	—
雑収入	93	143
営業外収益合計	226	299
営業外費用		
支払利息	147	144
退職給付費用	230	230
雑損失	220	176
営業外費用合計	599	551
経常利益又は経常損失 (△)	625	△71
特別利益		
固定資産売却益	0	18
災害損失引当金戻入額	135	4
補助金収入	—	108
段階取得に係る差益	622	—
抱合せ株式消滅差益	54	—
その他	15	10
特別利益合計	828	142
特別損失		
固定資産除却損	57	10
投資有価証券評価損	13	41
子会社株式売却損	91	—
災害による損失	128	0
事故関連損失	—	37
本社移転費用	—	21
減損損失	52	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	343	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,110	△40
法人税等	△36	549
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	1,146	△589
少数株主利益	122	238
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,023	△827

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,146	△589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	△18
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	204	—
為替換算調整勘定	△618	841
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	△716	826
四半期包括利益	430	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	△304
少数株主に係る四半期包括利益	△67	541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△40
減価償却費	1,115	1,338
減損損失	52	—
のれん償却額	338	485
引当金の増減額(△は減少)	△421	△37
受取利息及び受取配当金	△72	△94
支払利息	147	144
持分法による投資損益(△は益)	△11	—
為替差損益(△は益)	△30	△6
段階取得に係る差損益(△は益)	△622	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△54	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△18
固定資産除却損	31	6
投資有価証券評価損益(△は益)	13	41
子会社株式売却損益(△は益)	91	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,543	1,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,271	△843
仕入債務の増減額(△は減少)	715	△329
その他の資産・負債の増減額	363	119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	93
その他	△73	12
小計	2,944	2,631
利息及び配当金の受取額	71	99
利息の支払額	△156	△143
法人税等の支払額	△311	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	2,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19	△60
定期預金の払戻による収入	1	140
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,715	△3,014
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	36
資産除去債務の履行による支出	—	△24
投資有価証券の取得による支出	△2	△55
投資有価証券の売却による収入	544	4
貸付けによる支出	△23	△11
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の差入による支出	△163	△59
差入保証金の回収による収入	26	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	—
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△2,788

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	—
長期借入れによる収入	2,620	1,890
長期借入金の返済による支出	△1,251	△1,266
社債の発行による収入	73	—
社債の償還による支出	—	△71
配当金の支払額	△315	△315
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主への配当金の支払額	△7	△88
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△15	△19
ストックオプションの行使による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△19
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	6,557
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,660	※1 6,538

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、海外連結子会社であるSFC Co.,Ltd.は、決算期が12月31日であり、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間中に、同社が決算日を3月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月を連結しております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	5百万円

2 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

取引先	保証内容	金額 (百万円)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200
従業員	銀行借入	8
合計	—	208

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

取引先	保証内容	金額 (百万円)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200
従業員	銀行借入	7
合計	—	207

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	130百万円	97百万円
支払手形	212百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	7,214百万円	6,607百万円
有価証券	465	—
計	7,679	6,607
預入期間が3か月超の定期預金	△19	△69
現金及び現金同等物	7,660	6,538

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,841	8,824	5,884	2,836	24,387	1,141	25,529	—	25,529
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	53	47	—	100	535	636	△636	—
計	6,841	8,878	5,932	2,836	24,488	1,676	26,165	△636	25,529
セグメント利益 又は損失 (△)	56	391	259	64	772	250	1,022	△24	998

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料  
PTG（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4) アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転に伴い一部設備の処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、「その他」セグメントにおいて48百万円、「アグロサイエンス」セグメントにおいて4百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd. (韓国)の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

また、第2四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd. (韓国)の株式を一部売却しております。

従って、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,330百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、161百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	7,495	8,793	5,330	2,609	24,228	1,148	25,377	—	25,377
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258	79	115	—	453	551	1,005	△1,005	—
計	7,754	8,872	5,446	2,609	24,682	1,700	26,382	△1,005	25,377
セグメント利益 又は損失（△）	184	33	203	△456	△36	208	172	9	181

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料

P T G（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注3）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	12円94銭	△10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,023	△827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,023	△827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,105	79,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円94銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、  
1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第155期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、  
平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、  
次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 158百万円
- ② 1株当たりの金額 2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 2月 8日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 湯沢 和好
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 湯沢和好 は、当社の第155期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。